492

合

計

記入年月日 令和 3年度 事務事業評価表(令和 2年度 の実績評価) 月 事業区分 事務事業名 入札契約事務 新規/継続 継続 事務事業№. 060503000063 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 020201 所属課 総合計画の施策名 0605 健全な財政運営の推進 財政課 06 みんなで築く自治のまちづくり 政策名 課長名 05 健全な財政運営の推進 管財契約G 施策名 グルー O3 ③効果的な予算執行 系 手段名 担当者名 財務会計上の位置付け 業期 事業 一般会計 単年度繰返し (平成17 年度~) 細 予算科目 01 02 01 07 01 00 財産管理事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1) 事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 入札や契約に関する法令等に基づく業務を行う。 入札契約事務は、一定金額以上の工事、業務委託の発注及び物品の調達等に ①入札案件を取りまとめ②入札参加業者選考委員会の開催③一般競争 入札参加業者選考委員会の開催(月2回) ・指名通知書の送付、一般競争入札の公告 入札や指名競争入札、見積合わせの執行、④落札業者と契約締結までを行う一 ・競争入札、見積合わせの執行 連の事務である。 また、入札関係のシステム 契約の締結 入札結果及び契約内容の公表 段 【事業費の内訳】 ・職員や業者に対して入札契約事務に係る指導 入札管理システム賃借料 コンシェルジュデスク利用料 ・公共工事の年間発注見通しの公表(年2回) 198.000円 29.040円 入札通知システム 132000円 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 指標値の推移 01年度 02年度 03年度 04年度 ○5年度 ①手段 (担当者の活動内容) ④活動指標 (活動量を表す指標) 単位 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 工事契約件数 件 80.00 8900 8900 8900 89.00 ・公共工事の年間発注見通しの公表(年2 業務委託契約件数 件 120,00 73.00 73.00 73.00 73.00 入札参加業者選考委員会の開催 競争入札の執行及び随意契約による契約。 件 40.00 40.00 40.00 物品購入契約件数 20.00 40.00 入札結果及び契約内容の公表。職員や業者 に対して入札契約事務に係る指導。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 04年度 05年度 ○1年度 03年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 入札参加資格者数 칶 2.050.00 2,484.00 2,484.00 2,484.00 2,484.00 1)入札参加資格を取得している業者 業務担当課数 課 32.00 37.00 37.00 37.00 37,00 2) 市役所内部の業務担当課 0.000.000.000.000.00○1年度 02年度 03年度 04年度 05年度 (対象における意図の達成度 (この事業によって対象をどう変え ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) (目標) (実績) (実績) (計画) (目標) 件 不調件数 0.000.000.000.000.00入札により公正性、競争性、透明性を高 実際結んだ契約件数/当初契約件数 % 100.00 100.00 100.00 100.00 0.00 め、公共事業を適正に契約する。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 01年度 03年度 02年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (実績) (計画) 総投入量 国庫支出金 0 千円 \cap \cap \cap 県支出金 千円 $\overline{\bigcirc}$ \cap 事 地方債 千円 \cap \cap \cap O 投 源 使用料・手数料 千円 0 0 内 0 費 訳 その他 千円 0 O 0 O 宇宙 -般財源 1,708 492 O 1.470 事業費計(A) 千円 1,470 1,708 492 \cap 4.00人 4.00人 4.00人 正規職員従事人数 量 02年度事業費 実績(千円) 03年度事業費 予算(千円) 13 使用料及び賃借料 12 委託料 330 13 使用料及び賃借料 1,378 事 費 σ 内

1,708

合

計

訳

				סאבוקיוו(עד)	コンハノム/
事務事業名	入札契約事務	事務事業No.	60503000063	所属課	財政課
(4) この事務事業を開	▲ 治したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたの	か? 開始時期ある	いは5年前と比べてど	変わったのか?	
法律に基づく事務事業 自治体が業務を開始した時期と同時期に開始された。公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により、入札契約制度の公平性が求められている。桜川市では、平成19年4月から130万円以上の入札で予定価格を事前公表し、平成23年度に総合評価方式入札を導入、平成24年度から一般競争入札の対象を拡大(1,000万円以上の工事)している。令和2年度より新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、郵便入札を実施した。					
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?					
電子入札の導入の要望及び条件付き一般競争入札の参加範囲の拡大。(入札参加業者)					
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。					
(See) 2. 計画の品 本族知及事間計画。 評価項目					
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)					
現に結びついている	入札事務は専門性の高い事務のため、一定金 また、入札参加業者選考委員会の開催及び入				運営に結びつく。
維 ② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?)(法定受託事業はその名称) 持					
授 「 妥当である 公共事業の入札・契約であるため。					
2300					
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)					
<u>「向上余地がない</u> 法律、条例、規則に基づき公平性、透明性を担保しており、成果を向上させる余地はない。					
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)					
有					
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) 以 具体的な手段、事務事業名					
(余地がない) 類似事業はない					
効 ⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)					
率					
公 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)					
平性 公正・公平である 市が行う事業であり、受益者負担は発生しない。					
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)					
(1) 1次評価者とし		全体総括(振り返り			/*E > 1- t-
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり 3効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり 4公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり 日直し余地あり □ 見直し余地あり □ 日本地あり □ 日本地の日本地の日本地の日本地の日本地の日本地の日本地の日本地の日本地の日本地の					
(3) 今後の事業の方向性				(1) 劝某。	改善による期待成果
□終了 ■継		答可) D再設定 □ 生の改善 □			・休止の場合は記入不要)
□ 廃止 □ 休	止 → ■ 現状維持	さができる □		向	削減 維持 増加
(5) 改革, 改善を実	現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策			上	
				果持	
低下					
				(6) 事務事	業優先度評価結果
	787h tr 7h th (c. ch. L. cr. o. 1444) = *T			成果優先度評	
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項 【(1) 課長評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 【					
課長確認後の評価 (大) は (
課長値認後の評価					